

議案第28号

令和8年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度つくばみらい市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,014,786千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		840,714
	1 後期高齢者医療保険料	840,714
2 繰入金		173,213
	1 一般会計繰入金	173,213
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		858
	1 延滞金、加算金及び過料	150
	2 償還金及び還付加算金	701
	3 預金利子	1
	4 雑入	6
歳入合計		1,014,786

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		26,224
	1 総 務 管 理 費	23,501
	2 徴 収 費	2,723
2 後期高齢者医療広域連合納付金		987,360
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	987,360
3 諸 支 出 金		702
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	701
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,014,786

令和8年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	840,714	666,890	173,824
2 繰入金	173,213	160,248	12,965
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	858	662	196
歳入合計	1,014,786	827,801	186,985

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	26,224	27,257	△1,033			26,224	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	987,360	799,542	187,818			987,360	
3 諸 支 出 金	702	502	200			702	
4 予 備 費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	1,014,786	827,801	186,985			1,014,786	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	519,563	428,240	91,323	1 現年度分特別徴収 保 険 料	519,563	・ 現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	321,151	238,650	82,501	1 現年度分普通徴収 保 険 料	319,125	・ 現年度分普通徴収保険料
				2 過年度分普通徴収 保 険 料	2,026	・ 過年度分普通徴収保険料
計	840,714	666,890	173,824			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	26,717	27,746	△1,029	1 事務費繰入金	26,717	・ 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	146,496	132,502	13,994	1 保険基盤安定繰入 金	146,496	・ 保険基盤安定繰入金
計	173,213	160,248	12,965			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	・ 繰越金
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	150	150	0	1 延滞金	150	・ 延滞金
計	150	150	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	500	200	1 保険料還付金	700	・ 保険料還付金
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	・ 還付加算金
計	701	501	200			

(款) 4 諸収入

(項) 3 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・ 預金利子
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	6	10	△4	1 雑 入	6	・ 封筒有料広告掲載料
計	6	10	△4			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他			
1 一般管理費	23,501 (22,890) (611)			23,501		1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	2,238 7,600 6,468 2,913 51 11 2,702 1,518
				15,556		01職員給与関係経費	15,556
						02給料 02一般職給行政職 03職員手当等 01扶養手当 ・一般職分 02住居手当 ・一般職分 04通勤手当 ・一般職分 06時間外勤務手当 ・一般職分 11期末手当 ・一般職分 12地域手当 ・一般職分 14勤勉手当 ・一般職分 18退職手当組合負担金 ・一般職分 04共済費 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分	7,600 5,565 156 336 51 500 1,745 311 1,440 1,026 2,391
				7,945		02一般事務費	7,945
						01報酬 04会計年度任用職員報酬	2,238

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							<ul style="list-style-type: none"> ・事務員報酬 03職員手当等 903 <ul style="list-style-type: none"> 11期末手当 490 ・会計年度任用職員分 14勤勉手当 413 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員分 04共済費 522 <ul style="list-style-type: none"> 01市町村職員共済組合負担金 207 ・会計年度任用職員分 06会計年度任用職員等社会保険料 315 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員分 08旅費 51 <ul style="list-style-type: none"> 01費用弁償 10需用費 11 <ul style="list-style-type: none"> 01消耗品費 11役務費 2,702 <ul style="list-style-type: none"> 01通信運搬費 12委託料 1,518 <ul style="list-style-type: none"> 04委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度関連システム管理業務委託料 	
計	23,501 (22,890) (611)			23,501				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	2,723			2,723		10 需用費	275	01後期高齢者医療保険料徴収経費	2,723
	(4,367)					11 役務費	1,084		
	(△1,644)					12 委託料	1,364		
				2,723					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							10需用費 275 01消耗品費 157 04印刷製本費 118 11役務費 1,084 01通信運搬費 697 04手数料 387 ・口座振替手数料 68 ・コンビニ収納取扱手数料 228 ・口座集中サービス取扱手数料 47 ・納付書収納手数料 44 12委託料 1,364 04委託料 ・納入通知書等作成委託料	
計	2,723 (4,367) (△1,644)			2,723				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	987,360 (799,542) (187,818)			987,360		18 負担金、補助及び交付金 987,360	01後期高齢者医療広域連合納付金 987,360 18負担金、補助及び交付金 987,360 01負担金 ・保険料納付金 840,714 ・延滞金納付金 150 ・保険基盤安定納付金 146,496
計	987,360 (799,542) (187,818)			987,360			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還 付 金	700 (500) (200)			700		22 償還金、利 子及び割引 料	700	
				700				01保険料還付金 700 22償還金、利子及び割引料 700 10還付金 ・資格異動等に伴う過年度還付金
2 還付加算 金	1 (1) (0)			1		22 償還金、利 子及び割引 料	1	
				1				01還付加算金 1 22償還金、利子及び割引料 1 11還付加算金 ・資格異動等に伴う還付加算金
計	701 (501) (200)			701				

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰 出 金	1 (1) (0)			1		27 繰 出 金	1	
				1				01一般会計繰出金 1 27繰出金 1 07一般会計繰出金
計	1 (1) (0)			1				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	500 (500) (0)			500				
計	500 (500) (0)			500				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	3 (1)	2,238	7,600	6,468	16,306	2,913	19,219	
前 年 度	3 (1)	2,072	7,383	6,371	15,826	2,820	18,646	
比 較	()	166	217	97	480	93	573	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	156	336	51		500				2,235
	前 年 度	354		179		500				2,184
	比 較	△ 198	336	△ 128						51
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金			
	本 年 度	311	1,853				1,026			
	前 年 度	387	1,770				997			
	比 較	△ 76	83				29			

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	2 ()		7,600	5,565	13,165	2,391	15,556	
前 年 度	2 ()		7,383	5,550	12,933	2,349	15,282	
比 較	()		217	15	232	42	274	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	156	336	51		500				1,745
	前 年 度	354		179		500				1,738
	比 較	△ 198	336	△ 128						7
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合 負 担 金			
	本 年 度	311	1,440				1,026			
	前 年 度	387	1,395				997			
	比 較	△ 76	45				29			

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当				費 計
本 年 度	1 (1)	2,238		903	3,141	522	3,663	
前 年 度	1 (1)	2,072		821	2,893	471	3,364	
比 較	()	166		82	248	51	299	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	490	413
	前 年 度	446	375
	比 較	44	38

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	217	昇給に伴う増加分	55		
		その他の増減分	162	採用・退職等による増減 他会計との異動による増減	3,076 △ 2,914
職員手当	97	増減分	97	扶養手当	△ 198
				住居手当	336
				通勤手当	△ 128
				特殊勤務手当	
				時間外勤務手当	
				管理職手当	
				期末手当	51
				地域手当	△ 76
				勤勉手当	83
				児童手当	
単身赴任手当					
日直手当					
退職手当組合負担金	29				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,150	
	平 均 給 与 月 額 (円)	341,098	
	平 均 年 齢 (歳)	44 歳 0 月	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,250	
	平 均 給 与 月 額 (円)	301,044	
	平 均 年 齢 (歳)	38 歳 0 月	

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1級5号 200,300	1級1号 198,200	1級5号 200,300	1級1号 198,200
大 学 卒	1級25号 232,000		1級25号 232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1級	2級	3級	4級
技能労務職	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	5%～15%の役職別加算	
前年度	2.300	2.300	4.60	5%～15%の役職別加算	
国の制度	2.325	2.325	4.65	5%～15%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員 (3%~45%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

カ. その他の手当

区 分	国の制度と異同	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	